

平成 17 年(2005 年)9 月期 決算短信(連結)

2005 年 11 月 10 日

会 社 名 株式会社エムティ・アイ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9438

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mti.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 前多 俊宏

問い合わせ責任者 役職名 取締役 兼 執行役員専務 経営企画室長

氏 名 斎藤 忠久

TEL (03) 5333 - 6789

決算取締役会開催日 2005 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年(2005 年)9 月期の連結業績 (2004 年 10 月 1 日～2005 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位：百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月期	14,757	(28.0)	212	(7.8)	129	(333.1)
16 年 9 月期	11,524	(4.6)	196	(47.8)	29	(90.5)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 9 月期	125 (-)	1,763.31	-	2.7	1.3	0.9
16 年 9 月期	1,634 (-)	25,315.72	21,233.35	61.7	0.3	0.3

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 9 月期 6 百万円 16 年 9 月期 4 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月期 70,902.92 株 16 年 9 月期 64,577.98 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月期	9,379	5,675	60.5	70,507.03
16 年 9 月期	10,836	3,672	33.9	55,557.43

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結)(自己株式を除く) 17 年 9 月期 80,500.60 株 16 年 9 月期 66,105.50 株
 2. 期末自己株式数 17 年 9 月期 3,272.31 株 16 年 9 月期 4.60 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月期	37	889	1,836	3,033
16 年 9 月期	249	3,277	569	5,870

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 1 社

2. 平成 18 年(2006 年)9 月期の連結業績予想 (2005 年 10 月 1 日～2006 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	8,284	117	75
通 期	18,030	650	630

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7,826 円 03 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の 9～10 ページをご参照下さい。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、2005年9月30日現在、当社および関係会社の計14社で構成し、モバイル・コンテンツ配信、テレマーケティングによる保険販売や携帯電話の販売を主な事業内容としています。それぞれの概況は次の通りです。

(1) 事業内容

コンテンツ配信事業	モバイル・コンテンツ配信、ネットワーク音楽配信、等	当社、(株)ミュージック・ドット・ジェイピー、(株)ムーバイル、(株)モバイルブック・ジェービー
テレマーケティング事業	大規模アウトバウンド・テレマーケティングによる保険販売、等	(株)ITSUMO
携帯電話販売事業	携帯電話の販売、等	当社、(株)テレコムシステムインターナショナル
その他事業	リユース商品の仕入れおよび販売	(株)サイクルヒット

(2) 主要なグループ会社

当社

(株)エムティーアイ	携帯電話向けコンテンツ配信および通信事業者ブランドの携帯電話ショップ経営等を行っています。
------------	---

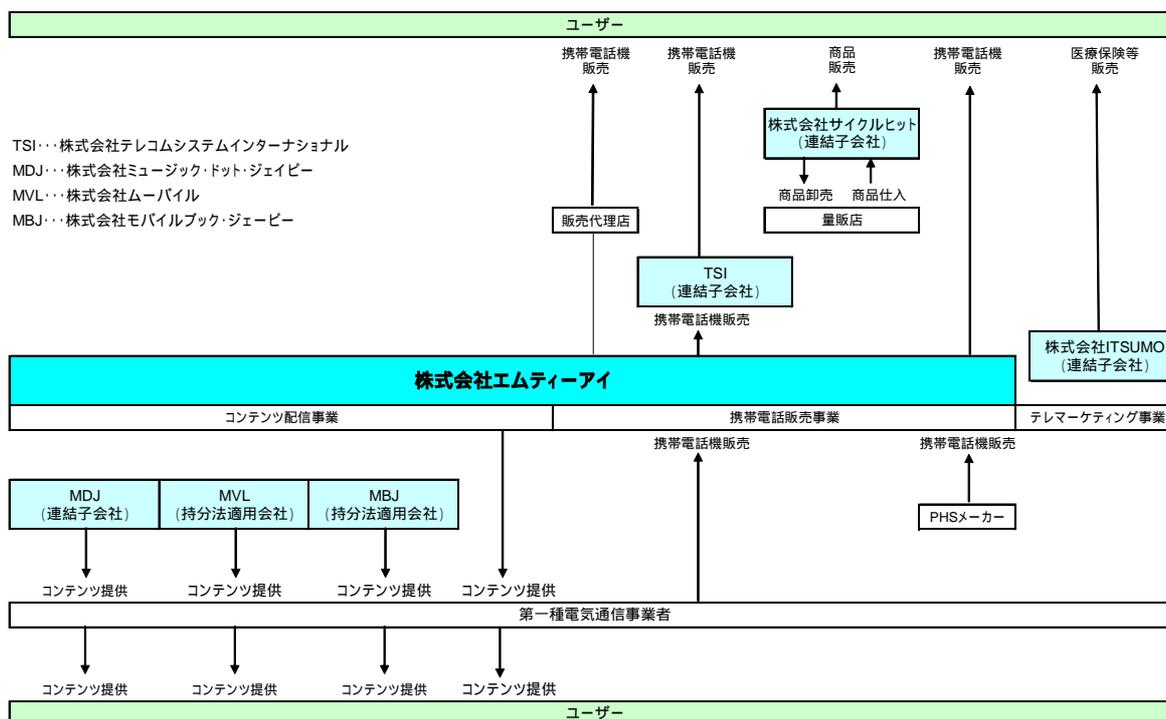
主要な連結子会社

(株)ミュージック・ドット・ジェイピー	携帯電話・インターネット向け音楽配信を行っています。
(株)テラモバイル	広告代理店を行っています。
(株)ITSUMO	アウトバウンド・テレマーケティングによる保険販売等を行っています。
(株)テレコムシステムインターナショナル	通信事業者ブランドの携帯電話ショップ経営等を行っています。
(株)サイクルヒット	パソコンおよびデジタルカメラ等の下取り・リユースシステムの提供、リユース商品の仕入れおよび販売を行っています。

主要な持分法適用関連会社

(株)ムーバイル	携帯電話向け動画配信を行っています。
(株)モバイルブック・ジェービー	携帯電話・インターネット向け電子書籍配信を行っています。
(株)ベックワンキャピタル	ベンチャーキャピタル事業を行っています。
(株)イーツ	コンピュータおよびネットワークの企画・設計・運用管理を行っています。

(3) 事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの企業理念は、携帯電話等を利用した新しい技術やサービスの創出により、情報化社会の進展に貢献することです。

この理念のもと、「人々の生活を便利にし、人々が楽しみ、その生活を豊かにする」最高のコンテンツと最高のサービスの創出と普及に努めます。

今後とも顧客重視を経営判断の基礎的条件とするとともに、事業活動を通じた企業価値の創造と拡大に努めていくことにより、株主や社員等のステークホルダーに貢献していきます。また、透明度の高い経営の実践により、顧客・取引先・株主・社員との持続的な信頼関係を築いていきます。

株主に対しては、事業の拡大・発展による利益成長の成果としての時価総額の継続的向上を実現し、社員に対しては、成果に応じた人事評価体系の実現、そしてモチベーション向上に資する制度を拡充することにより、株主価値増大と社員の福利厚生が共存する仕組みを構築していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上に加えて、利益配分を継続的に実施していくことも重要課題として位置付けています。

配当に関しては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案して、総合的に決定する方針を採っています。なお、当期は、1株につき年間配当340円の支払いを実施する予定です。

内部留保資金については、財務体質の強化および事業拡大への布石とするための事業投資、人材育成、品質力向上等に役立て、将来にわたって継続的な成長が可能となる事業基盤の確立に資するように努めたいと考えています。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社グループは、個人投資家の株式市場への参加促進や株式流動性の向上を図る上で、投資単位の引き下げを有用な施策であると認識しています。今後の株式分割を含めた投資単位の引き下げの対応については、当社株式の1単位あたりの必要投資金額や流通状況等を勘案した上で、検討していきます。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、モバイル・コンテンツ配信およびアウトバウンド・テレマーケティングの分野において業界トップクラスの確固たるポジションを確立することを経営目標とし、この目標を達成するために、売上高の成長率と営業利益率の改善度を重要な経営指標としています。これらの経営指標を持続的に向上・維持することにより、企業価値の継続的向上を実現していきます。

なお、株主資本比率の向上等により財務基盤の強化については一定の成果がありました。中長期的な量的拡大の継続には、事業拡大を支える人材・組織・体制等の経営基盤の強化も必要であり、それらのさらなる質的向上に注力していきます。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、「モバイル・コンテンツ配信事業」（以下、コンテンツ配信事業）と「大規模アウトバウンド・テレマーケティング事業」（以下、テレマーケティング事業）の2つの事業を、中核事業と位置付けています。

それは、2つの中核事業が「独自のデータ解析技術により、新たな顧客獲得の事業モデルを創出する」というグループの共有する強み（ノウハウ）を最も発揮できる分野であること、そして有料会員数や契約者数を積み上げる“ストック型ビジネス”であるため、早期に高成長軌道に乗せることにより、「売上高の高成長と継続的な利益の積み上げ」の実現が図れると考えているからです。

中核事業の中長期的な経営戦略は、以下の通りです。

コンテンツ配信事業

A 音楽系コンテンツ

中核事業の中でも、第3世代携帯電話端末の普及に対応して、その代表的キラー・コンテンツである着うた[®]市場は急拡大しており、また、フル楽曲の音楽配信も急速な拡大が見込まれることから、当社グループでは音楽系コンテンツが今後のコンテンツ配信市場で最も成長が期待できる分野であると捉え、音楽系コンテンツ配信事業に経営資源を集中的に投下していく方針です。

従来は、第3世代携帯電話のキラー・コンテンツと目される着うた[®]と、モバイル・コンテンツ配信市場で最大規模の市場を持つ着メロについて、サイト名を2005年4月に「music.jp」と統一したものの、別会社で運営していたこともあり、着うた[®]と着メロの有機的連携による有料会員数の獲得が十分に推進できずにいました。

そこで、上記方針に基づき、着うた[®]と着メロの連動をより強化し、双方の付加価値向上が同時に実現できる施策を機動的に打ち出すため、当社は、着うた[®]を展開する子会社の株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーを2006年1月4日付で吸収合併します。これに伴い、同日付で新設するMDJ事業本部において、着うた[®]と着メロを一体的に運営していきます。

着うた[®]と着メロの何れの分野でも勝ち残るために、コンテンツの魅力度を向上させるとともに、認知度の向上に向けたプロモーション展開に積極的に取り組むことにより、さらに上位のメニュー順位へアップさせ、有料会員数のさらなる拡大を図っていきます。また、着うた[®]に続くキラー・コンテンツと考えられるフル楽曲の音楽配信分野についても、積極的に攻勢を図っていきます。

B 情報系コンテンツ

情報系コンテンツは、従来からの強みである天気予報・交通情報・地図等の生活に密着したコンテンツを中心に構成され、有料会員数の着実な拡大が見込みやすいことから、コンテンツ配信事業においては、安定基盤としての位置付けになります。

auではメニュー順位で1位のコンテンツが多いものの、NTTドコモには後発で参入したこともあり、NTTドコモにおいても確固たるポジションを築くことが課題となっています。

すべての通信キャリアで有料会員数をさらに拡大していくためにも、auの実績をNTTドコモへの展開に活かしていくとともに、魅力的で品質の高いコンテンツの開発に取り組んでいきます。

また、情報系コンテンツ分野では、多様なジャンルにおいて多くの有料会員数を擁していることから、音楽系コンテンツとの連動を図りながら、総合的に優れたモバイル・コンテンツ・プロバイダーとなることを目指していきます。

さらに、コンテンツ配信市場で今後の拡大が期待される電子書籍や動画像等の分野についても、市場拡大の流れに乗って、トップクラスのポジションを獲得すべく、外部経営資源の活用を含めた積極的な展開を図っていきます。

テレマーケティング事業

テレマーケティング事業は、顧客の効率的な獲得を可能とするデータ分析力・ノウハウをベースにしており、コンテンツ配信事業と共通の基盤の上に成り立っています。

従来から手掛けてきた大規模アウトバウンド・テレマーケティングのノウハウを活かし、高齢化社会の到来に伴い市場の着実な成長が期待でき、5~10年間の長期間にわたり安定的な手数料収入が獲得できる医療保険等の第三分野保険販売を引き続き積極的に推進していきます。

新宿（東京都）と八戸（青森県）のコールセンターにおいて、日々事業運営体制の改善を図り、運営ノウハウを蓄積するとともに、オペレーション品質を向上させていくことにより、手数料収入の源泉となる保険契約のストックを一段と積み上げていきます。

また、既存のコールセンターがフル稼働に達した後の展開を視野に入れて、今後のさらなる事業拡大に向けた体制の整備にも注力していきます。

(6) 対処すべき課題

高成長かつ継続的な利益を生み出す事業への転換

当社グループの従来の主力事業は、携帯電話端末やブロードバンド回線の販売など「スポット型ビジネス」の色彩が強く、短期的には急激な成長が見込めても商材の動向により収益が大きく変動するという不安定な一面があったことから、安定的に収益を生み出す事業の確立が大きな課題となっていました。

このような課題を踏まえ、当社グループは、高成長が見込め、かつ、継続的に利益を積み上げることのできる「ストック型ビジネス」を主体とする事業構造に転換することを経営方針として掲げました。この方針に基づき、事業ポートフォリオを見直し、ストック型ビジネスを主体とした事業へ経営資源を集中してきました。

具体的には、コンテンツ配信事業とテレマーケティング事業の2つを中核事業と位置付け、これらの事業へヒト・モノ・カネの経営資源を集中的に投入することにより、高成長かつ継続的な利益を生み出す事業基盤の確立を確実なものとしていきます。

高成長を支える人材の確保・育成とオペレーションシステムの構築・運営

当社グループは、中核事業に経営資源を集中していますが、グループ内の経営資源の活性化だけでなく、外部経営資源を積極的に取り込んでいく必要があると認識しています。特に、事業拡大のスピードにあわせて優秀な人材を確保するとともに、早期に戦力化できるように育成することが、事業拡大を実現する上での重要な課題となっています。

このため、当社グループでは、広告宣伝活動を通じて知名度を向上させていくとともに、採用・教育プログラムを充実させることにより、中核事業の成長の原動力となりうる、リーダーシップを持ち、自律的に活動できる即戦力となる優秀な人材を積極的に確保・育成していきます。

一方では、規模拡大時においても、効率性を維持できるオペレーションシステムの構築・運営が不可欠であるため、IT技術を駆使して効率的かつ効果的なシステムおよび仕組みを構築するとともに、権限委譲を進め、経営の意思決定の迅速化とマネジメント体制の強化を図っていきます。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、透明性が高く健全な経営体制の確立、そして事業環境の変化に対応した迅速かつ的確な意思決定システムの構築を重要な経営課題として捉えています。

決算や重要な経営情報等については、IRポリシーに基づき、タイムリーかつ適切な情報開示を行い、また、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行うことにより、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

A 会社の機関の内容

取締役会は、社内取締役6名で構成し、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。監査役については3名全員を社外監査役とし、取締役会のほか重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

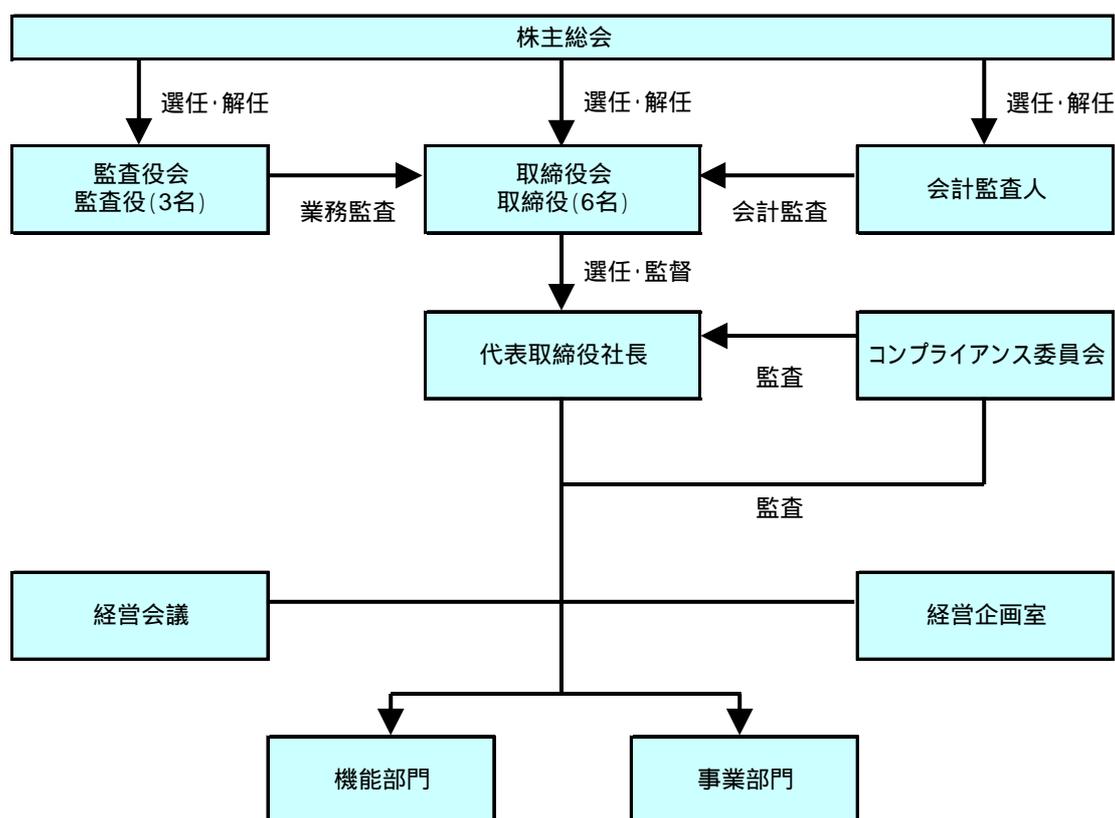
経営の執行にあたっては、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、最高経営幹部をメンバーとする経営会議を定期的（月2～3回）に開催し、環境の変化に対応した機動的な意思決定を実施しています。

グループ会社においても経営幹部をメンバーとする経営会議を定期的に開催するとともに、当社経営会議には主要子会社の社長を定期的に参加させ、その経営状況のモニタリングを、適宜行っています。また、各子会社の管理機能を親会社内の管理部門に集約することにより、牽制機能を強化しています。

コンプライアンス委員会は、2005年8月に設置しましたが、個人情報を含めた企業内の情報の重要性について啓蒙していくとともに、施策の検討・導入、社員への教育、内部監査という一連のサイクルを実施していくことにより、法令・社内規範を遵守する体制の構築を図っていきます。

会計監査人には、新日本監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の通りです。



B リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、複雑化する事業環境において企業価値を安定的に高めていくには、グループを取り巻く多様なリスクを正確に認識し、分析・評価した上で、適切な対策をとることが重要と考えています。

事業執行の意思決定に関するリスクは、担当部門において権限の範囲内でリスク分析・対応策の検討を行っていますが、特に重要な案件や権限を超える案件については、それらの程度に応じて、経営会議や取締役会で審議・意思決定を行い、その後も継続的にモニタリングを実施しています。

また、サービス品質問題や事故・災害等の事業遂行に関するリスクについては、担当部門で日常業務におけるリスクマネジメントおよび危機管理が行えるように体制整備を図っています。

C 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田代 清和、井上 秀之の2名であり、両名ともに新日本監査法人に所属しています。それぞれの2005年9月時点の継続監査年数は、6年(1999年10月～)、1年(2004年10月～)になります。

なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補4名です。

会社とその社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である今井 亮、小林 稔忠および和田 一廣は、当期末現在において当社株式をそれぞれ 2.0 株、140.7 株および 24.3 株保有しています。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

個人情報保護法の 2005 年 4 月 1 日全面施行に伴い、プライバシーマーク付与認定事業者となるための体制作りを進め、2005 年 9 月に、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりその認定を受けました。

また、全社的なコンプライアンス体制を構築していくために、プライバシーマーク体制を発展的に改組し、2005 年 8 月に、コンプライアンス委員会を設置しました。

IR 活動については、2005 年 3 月に IR ポリシーを策定し、それに基づきタイムリーかつ正確で充実した情報開示に努めています。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

管理部門

当社の事業部門、機能部門およびグループ会社の会計、経理、人事、総務等の管理機能を当社の管理部門に一元的に集約することにより、間接業務の効率化だけでなく、牽制機能として機能するよう運営しています。

IR 部門（経営企画室）

IR 担当者は、原則として、当社およびグループ会社の取締役会や経営会議等の重要な意思決定を行う会議体に出席し、グループ内の重要情報を一元的に把握することにより、正確・迅速・公平・積極的に情報開示する体制の構築を図れるよう運営しています。

コンプライアンス委員会

個人情報を含めた企業内情報の重要性についての啓蒙そして施策の検討・導入、社員への教育、内部監査という一連のサイクルを実施していくことにより、法令・社内規範を遵守する体制の構築を図れるよう運営しています。

内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

- ・ 2005 年 3 月、IR ポリシーを策定しました。
- ・ 2005 年 8 月、コンプライアンス委員会を設置しました。
- ・ 2005 年 9 月、JIPDEC よりプライバシーマークの認定を受けました。

(10) その他経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

経営成績の概要

(1) 当期の経営成績 (2004年10月1日～2005年9月30日)

概況

当社グループの主力事業に関連する移動体通信業界では、(社)電気通信事業者協会の集計している携帯電話・PHSの累計加入者台数の純増数の伸び率は鈍化傾向にあるものの、第3世代携帯電話端末数は2005年9月末で3,807万台と、2004年9月末からの1年間で1,546万台の大幅な増加を記録しており、それらに付随したビジネスが活発化しています。

このような経営環境のもと、当社グループは、「売上高の高成長と継続的な利益の積み上げ」を実現するため、「独自のデータ解析技術により、新たな顧客獲得の事業モデルを創出する」というグループの共有する強み(ノウハウ)を基に、中核事業であるコンテンツ配信事業とテレマーケティング事業を早期に高成長軌道に乗せることに注力しています。

特にコンテンツ配信事業においては、第3世代携帯電話端末の普及に対応して、市場が最も拡大するとみられる着うた[®]やモバイル・コンテンツ配信市場で最大規模の市場を持つ着メロ等の音楽分野での有料会員数の拡大を目的に、TV広告、バナー広告等を中心とするプロモーション費用を大幅に積み増しました。

これらの結果、売上高は14,757百万円(前期比28.0%増)と5月に発表した修正予想値を上回り、経常利益も修正予想値では220百万円の赤字でしたが、最終的に129百万円の黒字を確保することが出来ました。当期純利益については、着うた[®]を展開する連結子会社においてプロモーション費用の積極的な先行投入により赤字となりましたが、有料会員数の増加により赤字幅が縮小したことに伴い、修正予想値の460百万円から125百万円へと大幅に改善しました。

連結業績

(単位:百万円)

	2005年9月期 通期	2004年9月期 通期	増減	
			金額	増減率
売上高	14,757	11,524	3,232	28.0%
売上総利益	8,131	5,446	2,684	49.3%
営業利益	212	196	15	7.8%
経常利益	129	29	99	333.1%
当期純利益	125	1,634	1,759	-

(注)記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

セグメント別の概況

セグメント別の概況は、次の通りです。

A コンテンツ配信事業

着うた[®]サイトの「music.jp」、そして着メロサイトの「music.jp 取り放題」の会員数増強を図るため、コンテンツ(有力アーティストの楽曲)獲得に注力するとともに、認知度向上を狙ったTV広告やバナー広告等のプロモーション展開を積極的に行いました。

天気予報・交通情報・地図等の生活密着型コンテンツについても、ユーザーニーズを探りながら魅力度を高めていったことにより、着実に会員数を増加させることができました。

これらの結果、当期末の有料会員数は371万人(2004年9月末比111万人増)となり、当事業の売上高は9,915百万円、営業利益は279百万円となりました。

B 携帯電話販売事業

事業採算の悪化が続いていた量販店向け販売から撤退しましたが、通信キャリアブランドのショップ営業に注力したことにより、売上高・営業利益は前期を下回ったものの、修正計画値を上回ることができました。

これらの結果、当事業の売上高は3,639百万円、営業利益は168百万円となりました。

C テレマーケティング事業

事業規模の拡大を図るためにオペレータの積極採用を行い、契約獲得件数もほぼ順調に増加したことから、売上高は前期よりも大幅に拡大しました。しかしながら、運営効率の改善が計画よりも進捗が遅れたため、前期よりも赤字幅は縮小したものの、修正計画値を達成するには至りませんでした。

これらの結果、当事業の売上高は 949 百万円、営業損失は 209 百万円となりました。

D その他事業

家電製品やパソコン等のリユース事業などのその他事業については、売上高は 253 百万円、営業損失は 7 百万円となりました。

セグメント別連結売上高

(単位:百万円)

	2005年9月期 通期		2004年9月期 通期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンテンツ配信	9,915	67.2%	5,954	51.7%	3,960	66.5%
ソリューション	-	-	903	7.8%	903	100.0%
携帯電話販売	3,639	24.7%	4,083	35.4%	444	10.9%
テレマーケティング	949	6.4%	349	3.0%	599	171.6%
その他	253	1.7%	233	2.0%	19	8.2%
合計	14,757	100.0%	11,524	100.0%	3,232	28.0%

(注)記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

セグメント別連結営業利益

(単位:百万円)

	2005年9月期 通期		2004年9月期 通期		増減	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	増減率
コンテンツ配信	279	2.8%	417	7.0%	138	33.1%
ソリューション	-	-	117	13.0%	117	100.0%
携帯電話販売	168	4.6%	232	5.7%	63	27.5%
テレマーケティング	209	22.1%	553	158.4%	343	-
その他	7	3.1%	12	5.2%	4	-
合計	212	1.4%	196	1.7%	15	7.8%

(注)記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

上記の表には、消去又は全社の数値(2005年9月期 18M、2004年9月期 5M)は含まれていません。

(2) 2006年9月期の通期業績見通し(2005年10月1日~2006年9月30日)

当社グループは、市場の拡大機会を的確に捉えて、2つの中核事業を早期に高成長軌道に乗せることにより、2006年9月期の通期業績予想の達成を目指します。

コンテンツ配信事業においては、市場が急拡大している着うた[®]、そして依然として最大規模の市場を持つ着メロの音楽分野に最注力し、この2つの分野の連携をより強めていくとともに、有料会員数の大幅拡大を図るべく、引き続き高水準のプロモーション費用を投下していく予定です。

特に、今期は第3世代携帯電話端末の普及速度の変化率が大きく、着うた[®]の有料会員数の大幅な拡大が見込まれることから、積極的な攻勢を図っていくと同時に、着うた[®]に続くキラ・コンテンツと目されるフル楽曲の音楽配信分野についても注力していきます。

テレマーケティング事業については、引き続き事業基盤の整備・確立に注力し、契約件数の拡大とともに、1件当たりの契約獲得コスト等の改善を図っていきます。

一方、携帯電話販売事業については、通信キャリアブランドのショップ営業に注力していくことにより、収益の低下に歯止めをかけていきます。

中期的な売上高の拡大と継続的な利益の積み上げという基本経営目標を実現することを目的に、コンテンツ配信事業では着うた[®]・着メロの両市場において確固たるポジションを確保すること、テレマーケティング事業では早期に黒字転換させることに取り組んでいきます。

2006年9月期の中間期業績予想
(2005年10月1日～2006年3月31日)

連結		
売上高	8,284百万円	(前年同期比 17.0%増加)
営業利益	56百万円	(前年同期比 -)
経常利益	117百万円	(前年同期比 -)
当期純利益	75百万円	(前年同期比 -)

単体		
売上高	5,958百万円	(前年同期比 12.8%増加)
営業利益	190百万円	(前年同期比 -)
経常利益	200百万円	(前年同期比 -)
当期純利益	200百万円	(前年同期比 -)

2006年9月期の通期業績予想
(2005年10月1日～2006年9月30日)

連結		
売上高	18,030百万円	(前期比 22.2%増加)
営業利益	750百万円	(前期比 253.4%増加)
経常利益	650百万円	(前期比 401.7%増加)
当期純利益	630百万円	(前期比 -)

単体		
売上高	14,420百万円	(前期比 46.3%増加)
営業利益	500百万円	(前期比 2.1%減少)
経常利益	480百万円	(前期比 7.8%増加)
当期純利益	380百万円	(前期比 62.4%増加)

<見通しに関する留意事項>

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在的风险等、さまざまな要因により、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

財政状態

(1) 当期の財政状態

資産・負債・資本の状況

当期末の資産合計は9,379百万円となり、前期末に比べ1,456百万円の減少となりました。

資産の部については、流動資産では現金及び預金の減少で1,762百万円の減少となり、固定資産では投資有価証券、敷金保証金の増加により368百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では短期借入金の減少、固定負債では社債の減少により3,422百万円の減少となりました。

資本の部については、当期において転換社債の株式転換完了および第三者割当増資完了に伴う資本増加により2,003百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、3,033百万円と前期末と比べて2,837百万円減少となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が増加したものの、売上債権の増加、未払金の減少により37百万円の資金流出（前期は249百万円の資金流出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得、投資有価証券の取得および敷金の増加により889百万円の資金流出（前期は3,277百万円の資金流入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金・長期借入金の返済、社債の償還および自己株式の取得により1,836百万円の資金流出（前期は569百万円の資金流出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記の通りです。

	2005年9月期 通期	2004年9月期 通期
株主資本比率(%)	60.5	33.9
時価ベースの株主資本比率(%)	240.3	90.3
債務償還年数(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。
2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 2005年9月期、2004年9月期ともに、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(2) 2006年9月期の財政状態

資産・負債・資本の状況

2006年9月期末の資産と資本は当期末に比べて増加し、負債は当期末に比べて減少する見込みです。

資産の部については、流動資産における売掛金の増加により、資産合計は増加する見込みです。

負債の部については、流動負債における短期借入金、1年内償還予定社債が減少することから、負債合計は減少する見込みです。

資本の部については、当期純利益の計上により、資本合計は増加する見込みです。

キャッシュ・フローの状況

2006年9月期末における現金及び現金同等物は、当期末に比べて減少する見込みです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益により増加しますが、売上債権の増加により、資金流出の見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産・無形固定資産の取得により、資金流出の見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、社債の償還により、資金流出の見込みです。

事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について以下に記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。

なお、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避、そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および短信中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

(1) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、当社グループの強みである事業モデルの創出やデータ解析技術等のノウハウ蓄積において中心的な役割を担い、また、実際の事業推進においても重要な役割を果たしています。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) コンテンツ配信事業

当社グループが展開している着うた[®]や着メロを含めたコンテンツ配信事業において、その市場規模は拡大を続けていますが、以下の要因により、現時点において当社グループが想定する計画の見通しに相違が生じる可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

技術革新が急速に進展している中で、携帯電話端末そのものの優位性が急速に失われたり、第3世代携帯電話端末の普及速度の伸び悩みやユーザーの嗜好が大きく変化するなど、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。

コンテンツの内容・品質・価格等の面で同業他社との差別化を図ることができず、有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに有料会員数を維持できない場合。

ユーザーのニーズに適合したサービスの開発・提供や先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上に制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは、広告宣伝によるプロモーション効果が期待通りに得られない等により有料会員数が計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加し、収益の確保が困難となる場合。

(3) テレマーケティング事業

当社グループが展開しているテレマーケティング事業は、依然として営業損失を計上しています。オペレータの定着および1件当たりの契約獲得コストの向上等に注力し、それらは着実に改善していますが、営業利益を確保するには、1件当たりの契約獲得コストの低減を図りつつ、人員規模を拡大し、保険契約数を積み上げていく必要があります。したがって、効率的な事業運営体制を維持することが困難な状況が生じれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 情報ネットワークの不稼働

当社グループは通信回線や情報システムを活用した事業を展開しているため、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入による重要データ消失等によって情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には、事業を中断せざるをえず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 販売代理業務契約の変更

当社グループは、テレマーケティング事業における第三分野保険販売では保険会社と、携帯電話販売事業では通信事業者との契約内容・条件に基づき、販売代理業務を展開しています。このため、保険会社や通信事業者の経営環境や業績あるいは事業方針の変更により、当初想定していた手数料収入を得られなくなることもあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制の変化

テレマーケティングによる第三分野保険販売事業においては保険業法の適用を受けるなど、いくつかの直接的な規制を受けています。

今後当社グループ事業を規制する法令等が新たに制定された場合、当該規制に対応していくためサービス内容の変更やサービスを運営・維持するコストが増加することなども予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・時価発行公募増資等に係る資金使途計画および資金充当実績

2005年7月7日付で実施した第三者割当増資（発行価額総額784百万円）の資金使途計画および充当実績は、以下の通りです。

(1) 資金使途計画

当該資金の全額については、コンテンツ配信事業における有料会員数を獲得するためのプロモーション費用に充当します。

(2) 資金充当実績

2005年7月7日付で実施した第三者割当増資の資金は、資金使途計画通り、プロモーション費用に充当しています。



【お問い合わせ先】

株式会社 エムティーアイ 経営企画室（松本・村山）

Tel : 03-5333-6323

Fax : 03-3320-0189

E-mail: ir@mti.co.jp

URL: <http://www.mti.co.jp>

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)		当連結会計年度末 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※2					
1 現金及び預金		5,930,627		3,083,515		
2 受取手形及び売掛金		2,586,376		3,514,179		
3 有価証券		99,999		200,000		
4 商品		146,836		110,851		
5 貯蔵品		3,917		2,245		
6 前渡金		35,128		78,218		
7 前払費用		96,310		174,899		
8 未収消費税等		37,337		22,592		
9 繰延税金資産		91,973		93,300		
10 その他の流動資産		33,397		54,735		
貸倒引当金	△ 139,611		△ 174,686			
流動資産合計		8,922,293	82.3	7,159,853	76.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物附属設備		105,556		176,060		
減価償却累計額		△ 39,215	66,340	△ 49,030	127,030	
(2) 工具器具及び備品		260,395		249,291		
減価償却累計額		△ 185,716	74,679	△ 187,383	61,908	
有形固定資産合計			141,019		188,938	2.0
2 無形固定資産						
(1) 商標権			3,160		3,215	
(2) ソフトウェア			383,296		379,000	
(3) 電話加入権			1,879		2,760	
(4) その他無形固定資産			11,571		7,368	
無形固定資産合計			399,907	3.7	392,345	4.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		505,828		970,347	
(2) 出資金			352,229		20	
(3) 長期貸付金			258		1,313	
(4) 差入営業保証金			74,216		50,631	
(5) 敷金保証金			261,236		361,787	
(6) 長期前払費用			17,119		93,868	
(7) 繰延税金資産			99,292		160,529	
貸倒引当金			△ 4,931		△ 4,701	
投資その他の資産合計			1,305,250	12.1	1,633,796	17.4
固定資産合計			1,846,178	17.1	2,215,081	23.6
III 繰延資産						
1 社債発行費			67,729		4,770	
繰延資産合計			67,729	0.6	4,770	0.1
資産合計			10,836,201	100.0	9,379,706	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)		当連結会計年度末 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※2	1,009,162		1,415,304	
2	※3	1,600,000		550,000	
3		240,000		—	
4		700,000		400,000	
5		508,242		425,306	
6		61,681		86,680	
7		47,521		277,734	
8		15,697		57,593	
9		33,099		29,562	
10		44,503		75,134	
11		80,500		—	
12		6,379		—	
13		17,198		4,812	
		流動負債合計	40.3	3,322,128	35.4
II 固定負債					
1		2,650,000		250,000	
2		112,575		131,719	
		固定負債合計	25.5	381,719	4.1
		負債合計	65.8	3,703,848	39.5
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
	※4	1,117,353	10.3	2,451,894	26.1
II 資本剰余金					
		3,327,516	30.7	4,662,074	49.7
III 利益剰余金					
		△770,159	△7.1	△917,658	△9.7
IV その他有価証券評価差額金					
		△1,513	0.0	881	0.0
V 自己株式					
	※5	△545	0.0	△521,333	△5.6
		資本合計	33.9	5,675,857	60.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	9,379,706	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			11,524,686	100.0	14,757,160	100.0
II 売上原価			6,077,832	52.7	6,625,913	44.9
売上総利益			5,446,853	47.3	8,131,246	55.1
III 販売費及び一般管理費	※1.2		5,249,880	45.6	7,918,996	53.7
営業利益			196,973	1.7	212,249	1.4
IV 営業外収益						
1 受取利息		3,473			2,229	
2 受取配当金		820			737	
3 連結調整勘定償却額		11,367			10,243	
4 有価証券売却益		21			0	
5 雑収入		10,909	26,592	0.2	15,107	28,318
V 営業外費用						
1 支払利息		59,415			30,224	
2 社債発行費償却		53,423			60,071	
3 事業組合損失		71,603			11,215	
4 為替差損		77			159	
5 持分法による投資損失		4,747			6,067	
6 雑損失		4,379	193,647	1.7	3,260	110,998
経常利益			29,919	0.2		129,570
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		35,863			16,316	
2 関係会社株式売却益		—			3,199	
3 関係会社株式交換益		2,974,864			—	
4 持分変動利益		6,962			6,633	
5 その他の特別利益		1,149	3,018,839	26.2	—	26,149
VII 特別損失						
1 前期損益修正損		10,000			—	
2 建物附属設備除却損		2,156			3,774	
3 工具器具備品除却損		8,818			3,849	
4 ソフトウェア除却損		371,994			—	
5 投資有価証券売却損		120,000			0	
6 投資有価証券評価損		88,699			4,854	
7 棚卸資産評価損		—			1,629	
8 棚卸資産除却損		—			1,807	
9 有形固定資産売却損		—			35	
10 無形固定資産除却損		—			4,674	
11 転換社債償還損		27,618			38,130	
12 社債発行費償却		—			2,887	
13 システム障害賠償金		—			4,437	
14 ライセンス契約解約損		13,284			—	
15 リース契約解約金		34,520			—	
16 長期借入金償還手数料		13,779			4,183	
17 前払保証料償却	※3	77,407			—	
18 本社移転損失	※4	80,500			—	
19 事業撤退損失	※5	8,731			525	
20 貸倒引当金繰入額		9,860			—	
21 その他の特別損失		25,181	892,554	7.7	—	70,789
税金等調整前当期純利益			2,156,204	18.7		84,931
法人税、住民税及び事業税		49,275			281,564	
法人税等調整額		446,477	495,752	4.3	△ 62,563	219,000
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			25,614	0.2		△ 9,046
当期純利益又は当期純損失(△)			1,634,838	14.2		△ 125,023

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)			
I		2,903,456	3,327,516
II		424,060	1,334,558
	増資による新株式の発行	12,477	409,549
	株式交換に伴う増加高	411,582	—
	転換社債の転換による新株式の発行	—	925,009
III		3,327,516	4,662,074
(利益剰余金の部)			
I		△2,381,709	△ 770,159
II		1,634,838	—
	当期純利益	1,634,838	—
III		23,287	147,499
	配当金	21,291	22,475
	役員賞与	1,961	—
	当期純損失	—	125,023
	連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高	34	—
IV		△770,159	△ 917,658

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,156,204	84,931
減価償却費		306,423	442,664
社債発行費		53,423	62,958
転換社債償還損		27,618	38,130
本社移転損失		80,500	—
ライセンス使用契約解約損		13,284	—
連結調整勘定償却額		△ 11,367	△ 10,243
貸倒引当金		17,795	119,851
前払保証金償却		77,407	—
受取利息及び受取配当金		△ 4,293	△ 2,966
支払利息		59,415	30,224
持分法投資損益		4,747	6,067
持分変動損益		△ 6,962	△ 6,633
ソフトウェア除却損		371,994	—
無形固定資産除却損		—	4,674
関係会社株式売却益		—	△ 3,199
投資有価証券売却益		△ 3,010,727	△ 16,316
投資有価証券評価損		88,699	4,854
事業組合損益		71,603	11,215
売上債権の増減額		△ 1,006,438	△ 1,063,913
商品の増減額		△ 27,156	35,984
貯蔵品の増減額		△ 2,150	1,671
前渡金の増減額		3,852	△ 43,089
前払費用の増減額		△ 40,268	△ 71,263
未収金の増減額		19,533	△ 13,158
立替金の増減額		△ 5,249	△ 3,083
仕入債務の増減額		207,382	440,545
未払金の増減額		127,697	△ 147,755
未払消費税等の増減額		△ 46,136	42,240
未払費用の増減額		13,110	28,352
前受金の増減額		34,098	△ 775
預り金の増減額		170,519	22,656
差入保証金の増減額		8,260	23,585
その他		62,583	31,241
小計		△ 184,594	49,450
利息及び配当金の受取額		4,293	1,824
利息の支払額		△ 57,669	△ 37,714
法人税等の支払額		△ 11,278	△ 51,314
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 249,248	△ 37,754

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		△ 60,000	—
定期預金の払戻による収入		—	10,000
有価証券の取得による支出		△ 300,433	—
有価証券の売却による収入		310,671	100,000
有形固定資産の取得による支出		△ 64,389	△ 123,337
無形固定資産の取得による支出		△ 444,466	△ 387,176
投資有価証券の取得による支出		—	△ 260,000
投資有価証券の売却による収入		69,794	29,070
関係会社株式の取得による支出		—	△ 147,553
関係会社株式の売却による収入		104,742	3,200
関係会社株式の交換により取得した株式の売却による収入		3,470,266	—
関連会社社債の償還による収入		65,600	36,000
投資事業組合出資金の分配による収入		—	40,419
貸付金の実行による支出		△ 2,925	△ 2,600
貸付金の回収による収入		63,800	1,545
敷金の増減額		—	△ 104,839
その他		64,834	△ 84,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,277,495	△ 889,686
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△ 1,100,000	△ 1,050,000
長期借入金による収入		500,000	—
長期借入金の返済による支出		△ 919,436	△ 240,000
社債の発行による収入		2,409,208	—
社債の償還による支出		△ 1,524,900	△ 888,130
株式の発行による収入		24,954	819,098
自己株式の取得による支出		—	△ 520,788
配当金の支払額		△ 21,291	△ 22,475
少数株主への株式発行による収入		62,000	65,500
その他		△ 105	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 569,569	△ 1,836,795
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 77	—
V 現金及び現金同等物の増減額		2,458,599	△ 2,764,236
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,298,803	5,870,627
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	※2	△ 886,775	△ 89,884
VIII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額		—	17,009
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,870,627	3,033,515

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の7社であります。</p> <p>(株)ミュージック・シーオー・ジェーピー (株)ココデス (株)テレコムシステムインターナショナル (株)ITSUMO (株)サイクルヒット (株)テラモバイル (有)メガモバイル</p> <p>(株)テラモバイル、(有)メガモバイルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前期まで連結子会社でありました(株)カードコマースサービスにつきましては、平成16年9月14日付けをもって、株式交換したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)フリーチェルジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の9社であります。</p> <p>(株)ミュージック・ドット・ジェーピー (株)ココデス (株)テレコムシステムインターナショナル (株)ITSUMO (株)サイクルヒット (株)テラモバイル (有)メガモバイル (有)MGMホールディング (株)フリーチェルジャパン</p> <p>(株)MGMホールディングについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)フリーチェルジャパンについては、当連結会計年度において全株式を取得したため、持分法適用非連結子会社より連結子会社に変更しております。</p> <p>(株)ミュージック・ドット・ジェーピーについては、平成17年1月1日に商号を(株)ミュージック・シーオー・ジェーピーより変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 (株)フリーチェルジャパン</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)ベックワンキャピタル (株)イーツ</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 2社 Mobbie.com inc. (株)レキサス 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 (株)ベックワンキャピタル (株)イーツ (株)モバイルブック・ジェーピー (株)ムーバイル (株)モバイルブック・ジェーピー については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりましたが、第三者割当により持分比率が低下したため、持分法を適用しております。 (株)ムーバイルについては、平成17年5月6日に株式会社東北新社と合弁会社として設立し、当連結会計年度より持分法適用会社となっております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 1社 Mobbie.com inc. 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、(株)レキサスの株式については、当連結会計年度に全株式を売却しております。</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しております。 なお、前期まで決算期が3月31日であった(株)ミュージック・シーオー・ジェーピーについては当期より9月30日に決算期を変更しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産 商標権 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p> ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p> <p> ロ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>③ 長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>④ 繰延資産 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 商標権 同左</p> <p> ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法</p> <p> ロ 市場販売目的のソフトウェア —</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 繰延資産 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。 なお、転換および償還分について償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 本社移転損失引当金 平成17年度の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、その見込み額を計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、当期末に平成17年度の本社移転が確定し、移転損失の合理的な見積もりが可能になったことにより計上しております。</p> <p>④ 事業撤退損失引当金 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴い発生する損失に備えるため、その見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>(7) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>③ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却方法に関する事項	連結調整勘定は、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することにしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度から、「立替金」(当連結会計年度7,873千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 証券取引法等が一部改正されたことに伴い、前連結会計年度まで「出資金」に含めておりました投資事業組合への出資金(300,574千円)は「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度における投資事業組合への出資金は352,209千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「社債発行費」「貸倒引当金」「ソフトウェア除却損」「未払消費税等の増減額」「未払費用の増減額」「前受金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「社債発行費」は27,410千円、「貸倒引当金」は40,595千円、「ソフトウェア除却損」は40,616千円、「未払消費税等の増減額」は9,445千円、「未払費用の増減額」は△47,293千円、「前受金の増減額」は△1,701千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の増減額」、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「敷金の増減額」は51,699千円、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△105千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人税事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が24,454千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成16年9月30日)		当連結会計年度末 (平成17年9月30日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券 355,190千円	※1	非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券 476,013千円
※2	担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 60,000千円 (上記に対する債務) 買掛金 9,840千円 未払金 31千円	※2	担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 30,000千円 (上記に対する債務) 買掛金 7,061千円
※3	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントの総額 3,400,000千円 借入実行残高 1,400,000千円 差引額 2,000,000千円	※3	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 550,000千円 差引額 3,450,000千円
※4	当社の発行済株式総数は、普通株式66,110.1株であります。	※4	当社の発行済株式総数は、普通株式83,772.91株であります。
※5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式4.6株であります。	※5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,272.31株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次の通りであります。 減価償却費 300,153千円 役員報酬 104,771千円 給料・手当 1,084,977千円 雑給・派遣費 541,587千円 販売手数料 14,193千円 販売促進費 123,239千円 荷造・運搬費 70,243千円 支払手数料 596,052千円 家賃 296,678千円 広告宣伝費 907,685千円 通信費 113,432千円 貸倒引当金繰入額 81,502千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次の通りであります。 減価償却費 438,812千円 役員報酬 75,634千円 給料・手当 1,033,824千円 雑給・派遣費 823,697千円 販売手数料 172,954千円 販売促進費 173,772千円 荷造・運搬費 75,841千円 支払手数料 889,422千円 家賃 304,232千円 広告宣伝費 2,786,676千円 通信費 119,929千円 貸倒引当金繰入額 119,851千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 26,528千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 22,431千円
※3 楽曲インターネット配信のライセンス契約に伴う保証金償却額の一部を見積もり計上しております。	—
※4 平成17年度の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、その見積り額を計上しております。	—
※5 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴うソフトウェア等の除却費用を計上しております。	同左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,930,627千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 60,000千円 現金および現金同等物 <u>5,870,627千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,083,515千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000千円 現金および現金同等物 <u>3,033,515千円</u>
※2 株式交換により連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度 流動資産 1,202,022千円 固定資産 89,269千円 資産合計 1,291,291千円 流動負債 536,847千円 固定負債 754,444千円 負債合計 1,291,291千円 (株)カードコマースサービスの現金及び現金同等物の減少額 886,775千円	※2 持分比率の低下により連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度 流動資産 150,266千円 固定資産 11,760千円 資産合計 162,026千円 流動負債 67,875千円 固定負債 6,300千円 負債合計 74,175千円 (株)モバイルブック・ジェーピーの現金及び現金同等物の減少額 89,884千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	ソリューシ ョン事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマーケ ティング事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
1 売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	5,954,676	903,122	4,083,453	349,638	233,796	11,524,686	—	11,524,686
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3,065	159	—	158	3,383	(3,383)	—
計	5,954,676	906,188	4,083,612	349,638	233,954	11,528,070	(3,383)	11,524,686
2 営業費用	5,536,698	788,847	3,850,859	903,322	246,190	11,325,918	1,794	11,327,713
3 営業利益又は 営業損失(△)	417,977	117,341	232,752	△553,684	△12,235	202,151	(5,177)	196,973
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資産	3,306,290	1,421,329	1,126,112	426,174	249,700	6,529,607	4,306,593	10,836,201
減価償却費	243,290	27,998	19,670	8,180	2,093	301,233	5,189	306,423
資本的支出	25,303	3,198	15,620	24,748	700	69,570	(6,025)	63,545

(注) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス及び製品の名称

- 1 事業区分の方法………製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。
コンテンツ配信事業………携帯電話・PDA等へのコンテンツ配信、ネットワーク音楽配信等
ソリューション事業………eコマース、インターネット決済システム、Webサイトシステム運営等
携帯電話販売事業………携帯電話の販売等
テレマーケティング事業………テレマーケティングによる保険販売等
その他の事業………リユース商品の仕入れ及び販売等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,794千円、その主なものは、管理部門における減価償却費であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額4,306,593千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマーケ ティング事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
1 売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	9,915,314	3,639,318	949,514	253,013	14,757,160	—	14,757,160
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	184	371	—	140	697	(697)	—
計	9,915,499	3,639,690	949,514	253,153	14,757,857	(697)	14,757,160
2 営業費用	9,635,874	3,470,858	1,159,262	261,097	14,527,092	17,818	14,544,910
3 営業利益又は 営業損失(△)	279,625	168,832	△ 209,748	△ 7,943	230,765	(18,515)	212,249
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出							
資産	4,313,574	720,671	568,719	386,796	5,989,761	3,389,944	9,379,706
減価償却費	402,275	13,799	6,288	1,784	424,148	18,515	442,664
資本的支出	386,151	372	10,667	—	397,191	113,322	510,513

(注) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス及び製品の名称

- 1 事業区分の方法………製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。
コンテンツ配信事業………モバイル・コンテンツ配信、ネットワーク音楽配信、等
携帯電話販売事業………携帯電話の販売、等
テレマーケティング事業………大規模アウトバウンド・テレマーケティングによる保険販売、等
その他の事業………リユース商品の仕入れおよび販売
なお、ソリューション事業は、前連結会計年度まで区分していましたが、(株)カードコマースサービス株式の株式交換による売却やネットスーパー事業からの撤退等により当該事業がなくなったため、その区分を廃止しました。
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は18,515千円、その主なものは、管理部門における減価償却費であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額3,489,280千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がなく、また本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はなく、また本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	264,151	133,630	130,520	器具備品	283,699	124,639	159,059
ソフトウェア	51,798	12,569	39,229	ソフトウェア	84,176	26,574	57,601
合計	315,950	146,200	169,750	合計	367,875	151,214	216,661
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 78,429千円 1年超 95,284千円 合計 173,714千円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 104,391千円 1年超 118,615千円 合計 223,006千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 93,919千円 減価償却費相当額 87,871千円 支払利息相当額 8,175千円				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 117,361千円 減価償却費相当額 110,311千円 支払利息相当額 9,281千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,427千円 1年超 64千円 合計 2,491千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 64千円 1年超 ー千円 合計 64千円			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	前連結会計年度末 (平成16年 9月30日)	当連結会計年度末 (平成17年 9月30日)
	貸倒引当金	50,201千円	63,427千円
	賞与引当金	22,376千円	31,678千円
	前渡金	40,602千円	24,847千円
	短期貸付金	40,700千円	5,559千円
	本社移転損失	32,763千円	3,840千円
	その他	20,975千円	4,368千円
	繰延税金資産小計	207,618千円	133,722千円
	評価性引当額	△115,645千円	△40,421千円
	繰延税金資産(流動)合計	91,973千円	93,300千円
	繰越欠損金	794,346千円	1,095,644千円
	ソフトウェア	112,578千円	175,468千円
	投資有価証券評価損	23,915千円	56,077千円
	その他	20,705千円	12,912千円
	繰延税金資産小計	951,545千円	1,340,103千円
	評価性引当額	△852,252千円	△1,179,573千円
	繰延税金資産(固定)合計	99,292千円	160,529千円
	(繰延税金負債)		
	その他有価証券評価差額金	—千円	—千円
	繰延税金負債計	—千円	—千円
	繰延税金資産の純額	191,265千円	253,829千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因		
	法定実効税率 (調整)	42.1%	40.7%
	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3%	2.4%
	法人住民税均等割	0.3%	9.0%
	関係会社株式売却益	△21.5%	1.4%
	評価性引当額の増減	1.6%	211.0%
	税率変更による期末		△4.9%
	その他	0.2%	3.3%
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.0%	△3.2%
			△1.9%
			257.9%

有価証券関係

前連結会計年度末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99,999	99,999	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,999	99,999	—
合計		99,999	99,999	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 前連結会計年度において、有価証券について88,699千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
369,651	35,286	120,000

4 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	150,638
合計	150,638

5 その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	99,999	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
合計	99,999	—	—	—

当連結会計年度末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当連結会計年度末 (平成17年9月30日)			
	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債 等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債 等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	198,540	△1,460
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	198,540	△1,460
合計		200,000	198,540	△1,460

2 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度末 (平成17年9月30日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 当連結会計年度において、有価証券について4,854千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
29,070	16,316	0

4 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	133,029
社債	60,000
その他	300,574
合計	493,604

5 その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	200,000	60,000	—	—
合計	200,000	60,000	—	—

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	一千円	退職給付引当金	一千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	一千円	退職給付引当金	一千円
退職給付債務	一千円								
退職給付引当金	一千円								
退職給付債務	一千円								
退職給付引当金	一千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700千円</td> </tr> </table>	勤務費用	700千円	退職給付費用	700千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table>	勤務費用	一千円	退職給付費用	一千円
勤務費用	700千円								
退職給付費用	700千円								
勤務費用	一千円								
退職給付費用	一千円								
<p>4 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>4 同左</p>								

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	55,557円43銭	1株当たり純資産額	70,507円03銭
1株当たり当期純利益	25,315円72銭	1株当たり当期純損失	△1,763円31銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	21,233円35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,634,838千円	当期純利益	△125,023千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,634,838千円	普通株式に係る当期純利益	△125,023千円
普通株式の期中平均株式数	64,577.98株	普通株式の期中平均株式数	70,902.92株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数	12,415.92株	普通株式増加数	—
(うち転換社債)	(11,879.5株)	(うち転換社債)	—
(うち新株引受権)	(44.18株)	(うち新株引受権)	—
(うち新株予約権)	(492.24株)	(うち新株予約権)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
①新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年12月22日(新株予約権653個)		①新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年12月22日(新株予約権653個)	

重要な後発事象

該当事項はありません。